

## 再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

事業名	深川・留萌自動車道（一般国道233号） 幌糠留萌道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道留萌市大字留萌村字幌糠 至：北海道留萌市堀川町		延長		13.0km
<b>事業概要</b>					
深川・留萌自動車道は、北海道縦貫自動車道深川JCTから分岐し、留萌市に至る延長約49kmの一般国道の自動車専用道路であり、北海道縦貫自動車道と一体となって、道央圏・道北圏と留萌地域を結ぶ高速交通ネットワークを形成するものである。 このうち、幌糠留萌道路は、留萌幌糠インターチェンジから留萌インターチェンジに至る延長約13kmの区間であり、高速ネットワークの拡充による物流効率化等の支援を目的とした道路である。					
H8年度事業化	H1年度都市計画決定	H12年度用地着手	H12年度工事着手		
全体事業費	約490億円	事業進捗率	42%	供用済延長	0.0km
計画交通量	7,600~8,400台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 2.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 266/484億円 (事業費: 225/443億円) 維持管理費: 41/41億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 588/588億円 (走行時間短縮便益: 480/480億円) 走行経費減少便益: 79/79億円 交通事故減少便益: 29/29億円	基準年 平成22年	
<b>感度分析の結果</b>					
残事業について感度分析を実施 交通量変動 : B/C=2.5 (交通量+10%) B/C=1.9 (交通量-10%) 事業費変動 : B/C=2.0 (事業費+10%) B/C=2.4 (事業費-10%) 事業期間変動 : B/C=2.0 (事業期間+20%) B/C=2.4 (事業期間-20%)					
<b>事業の効果等</b>					
<b>定性的な効果</b>					
①拠点都市間のアクセス向上 ・留萌市と札幌市・旭川市および深川市とのアクセス性の向上が期待される。					
②農水産品の流通利便性向上 ・留萌圏で水揚げされた水産物及び農産物の流通の利便性向上が期待される。					
③高次医療施設へのアクセス向上 ・旭川市や札幌市等への救急搬送時間の短縮や患者に負担の少ない安定した搬送が期待される。					
④重要港湾へのアクセス向上 ・留萌港より移入され、周辺市町村へ輸送される石油製品等の輸送効率化が期待される。					
⑤バスの利便性向上 ・高速交通体系の強化及び定時性の確保が期待される。					
⑥観光地へのアクセス向上 ・夏期観光集中期における観光地へのアクセス向上が期待される。					
⑦CO2排出量の削減 ・当該道路の整備により自動車からのCO2排出量が削減される。					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>					
地域から頂いた主な意見等： 留萌市をはじめとした留萌管内の1市7町1村の首長などで構成される北海道留萌地域総合開発期成会等により事業促進の要望を受けている。					
<b>知事の意見</b> ：					
深川・留萌自動車道は、北海道縦貫自動車道深川JCTから留萌市に至る高規格幹線道路であり、物流の効率化等を図ることにより、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続については意義はない。					
なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減により総事業費の圧縮を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。					

### 事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断するが、今後は以下に留意されたい。

- ・公共交通機関へのアクセス向上等の効果について、可能なものは評価するよう努めること。

### 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成16年度「ゴールデンビーチるもい」オープン。
- ・平成18年度 深川・留萌自動車道 留萌幌糠IC供用。
- ・平成18年度 留萌港三泊地区岸壁（-12m）供用開始。

### 事業の進捗状況、残事業の内容等

平成12年度に工事着手して、用地進捗率88%、事業進捗率42%となっている。

### 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

### 施設の構造や工法の変更等

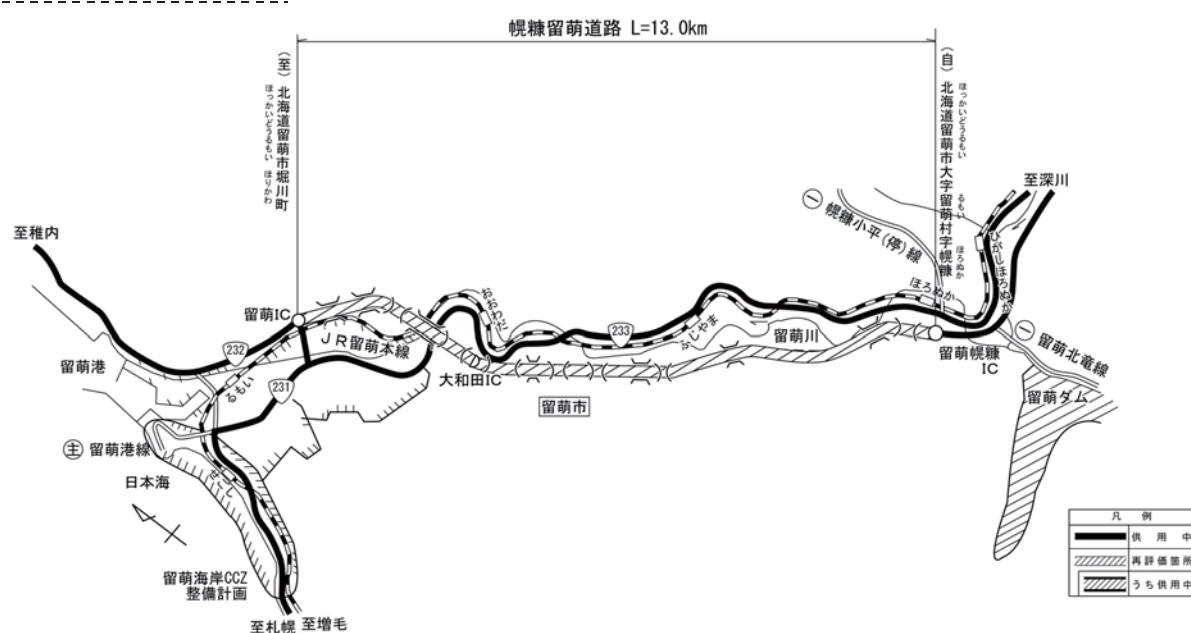
縦断線形の見直しや擁壁工の見直しによりコストの縮減を図っている。

対応方針	事業継続
------	------

### 対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

### 事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。